中小工務店販売のゼロ・エネ住宅に補助

耐震改修は上限戸当り80万円

国土交通省

国土交通省の12年度予算は４兆５４７６億円となり、前年度比9％減少した。そのうち、東日本大震災の復旧・復興経費は６５４３億円だった。予算配分の重点課題の一つとして低炭素・循環型社会の構築を挙げており、インフラ・住宅・都市・交通などの分野におけるゼロエミッションを推進する。

住宅局の12年度予算は１８７５億５１００万円で前年度比11・６％減となった。住宅分野で低炭素化、循環型社会化を進めるための目玉は、新設した「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」だ。予算額は23億円。

ゼロ・エネルギー住宅とは、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロになる住宅。中小工務店（住宅の年間供給50棟以下）によるゼロ・エネルギー住宅の取り組みに対し、調査設計の費用、ゼロ・エネルギー化するための費用（躯体の省エネ化や高効率設備機器、ＨＥＭＳ等の導入費など）、効果の検証に要する費用に対し、戸当たり上限１６５万円（補助率２分の１）を補助する。

ゼロ・エネルギー住宅の基準の詳細は未定だが、年間の一次エネルギー消費がゼロになるかについては、データ計測することも検討している。

地域の木材関連業界が連携して販売する長期優良住宅に補助する「地域型住宅ブランド化事業」は、地域の原木供給者、製材工場、建材流通事業者、建築士、中小工務店などが構成するグループに対し、地域でつくる住宅生産システムの共通ルール等への提案を募集・採択し、同グループに所属する中小工務店が供給する木造の長期優良住宅に対して支援する。

補助額は、長期優良住宅化するための掛増費用相当額及び地域材使用による係増費用の相当額で、補助率は２分の１。建設工事費の１割以内の額で、上限は戸当たり１００万円だが、地域材を利用する場合は同１２０万円とする。

大規模木造建築物の先導的な設計・施工技術を導入し、その技術を積極的に普及する事業に対し支援する「木造建築技術先導事業」は、木造化または内外装の木質化による係増費用の相当額を補助する。補助率は３分の２。木造化については、補助対象となる部分の建設工事費全体の20％以内、内・外装の木質化については、補助対象となる部分の建設工事費全体の５％以内とする。予算額は、地域型住宅ブランド化事業と木造建築技術先導事業を合わせて90億円となる。

良質なストック形成にも配慮し、リフォームしてフラット35の融資基準まで性能が引き上げられた中古住宅に対しては、フラット35の融資が利用できるようにする。

高齢者向け住宅市場も拡充する。高齢者住まい法の改正で創設したサービス付き高齢者向け住宅に補助し、その供給を促進する。住
宅部分で
フォーム
り上限１
助（補助
１）する
に引き続
続する。
援の施設
当たり上
円の補助

耐震改
進するた
べ床面積
出する方
たりで計
変更した。
補助額上
当たり３
だったが、
当たり80
ただし交
ため、２
震工事の
は46万円